

**令和5年度
(2023年度)**

**朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書
朝霞市各基金の運用状況審査意見書**

朝霞市監査委員



朝 監 発 第 2 9 号
令和 6 年 8 月 1 5 日

朝霞市長 富 岡 勝 則 様

朝霞市監査委員 松 崎 徹
朝霞市監査委員 石 原 茂

令和 5 年度（2 0 2 3 年度）朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 5 年度（2 0 2 3 年度）朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに
基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

◎令和5年度（2023年度）朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書	1
---------------------------------	---

1 審査の対象	1
---------	---

2 審査の期日	1
---------	---

3 審査の方法	1
---------	---

4 審査の結果	1
---------	---

5 総 括	2
-------	---

（1）決算の概要	2
----------	---

（2）決算収支	3
---------	---

（3）財政構造	4
---------	---

6 一般会計	7
--------	---

（1）決算の概要	7
----------	---

（2）歳 入	7
--------	---

（3）歳 出	24
--------	----

7 特別会計	35
--------	----

国民健康保険特別会計	35
------------	----

介護保険特別会計	38
----------	----

後期高齢者医療特別会計	41
-------------	----

8 財産に関する調書	43
------------	----

9 むすび	45
-------	----

◎令和5年度（2023年度）朝霞市各基金運用状況審査意見書	50
-------------------------------	----

凡 例

- 1 文中、人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、埼玉縣市町村総合事務組合負担金、消防団員等公務災害補償等共済基金分担金の計とする。
- 2 文中、不用額の主なものは、原則として節とする。ただし、人件費に関するものは除く。
なお、支出済額及び新規の支出については、原則細々節とする。
- 3 むすび中、財政指標の数値は、一般会計及び普通会計によるものである。

令和5年度（2023年度）朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和5年度（2023年度）朝霞市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度（2023年度）朝霞市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度（2023年度）朝霞市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度（2023年度）朝霞市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期日

本 審 査 令和6年7月2日から令和6年7月24日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類について、様式が関係法令に準拠しているか、決算計数に過誤はないかを確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼として関係諸帳簿及び証拠書類との照合など必要と認める審査手続を実施したほか、会計管理者及び関係職員などの説明を聴取し、定例監査及び例月出納検査を参考にして慎重に審査した。

4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠しており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正であった。また、予算執行は、その目的に従い、概ね適正かつ効率的に進められているものと認められた。

5 総 括

(1) 決算の概要

令和5年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額 76,699,414,456 円、歳出総額 73,906,183,198 円で、歳入歳出差引額は 2,793,231,258 円となった。

また、一般会計から特別会計への繰出金は 2,170,727,226 円、特別会計から一般会計への繰出金は 58,440,441 円で、これらを控除した純計決算額は、歳入 74,470,246,789 円、歳出 71,677,015,531 円である。

歳入の予算現額に対する収入率は、97.4%で、前年度より 0.7 ポイント減少した。

歳出の予算現額に対する執行率は、93.9%で、前年度より 0.3 ポイント増加した。

総計決算の状況

(単位：円)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引
			決算額	対予算	決算額	対予算	
5 年 度	一般会計	56,853,329,729	54,943,543,358	96.6%	52,789,172,770	92.9%	2,154,370,588
	特別会計	21,892,440,000	21,755,871,098	99.4%	21,117,010,428	96.5%	638,860,670
	計	78,745,769,729	76,699,414,456	97.4%	73,906,183,198	93.9%	2,793,231,258
4 年 度	一般会計	55,176,366,828	53,843,573,036	97.6%	51,014,406,046	92.5%	2,829,166,990
	特別会計	21,493,721,000	21,356,340,315	99.4%	20,724,064,895	96.4%	632,275,420
	計	76,670,087,828	75,199,913,351	98.1%	71,738,470,941	93.6%	3,461,442,410
比 較 増 減	一般会計	1,676,962,901	1,099,970,322	65.6%	1,774,766,724	105.8%	△674,796,402
	特別会計	398,719,000	399,530,783	100.2%	392,945,533	98.6%	6,585,250
	計	2,075,681,901	1,499,501,105	72.2%	2,167,712,257	104.4%	△668,211,152
対 前 年 度 比	一般会計	103.0%	102.0%	—	103.5%	—	76.1%
	特別会計	101.9%	101.9%	—	101.9%	—	101.0%
	計	102.7%	102.0%	—	103.0%	—	80.7%

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は2,793,231,258円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は2,066,622,745円、これから前年度の実質収支(3,206,544,761円)を差し引いた単年度収支は1,139,922,016円の赤字である。

また、単年度収支から財政調整基金積立金取り崩し額(2,227,322,000円)を引き、財政調整基金積立金(1,600,034,338円)を加えた実質単年度収支は、1,767,209,678円の赤字となった。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	2,154,370,588	2,829,166,990	△674,796,402
	特別会計	638,860,670	632,275,420	6,585,250
	計	2,793,231,258	3,461,442,410	△668,211,152
翌年度へ繰り 越すべき財源	一般会計	726,608,513	254,897,649	471,710,864
	特別会計	0	0	0
	計	726,608,513	254,897,649	471,710,864
実質収支	一般会計	1,427,762,075	2,574,269,341	△1,146,507,266
	特別会計	638,860,670	632,275,420	6,585,250
	計	2,066,622,745	3,206,544,761	△1,139,922,016
単年度収支	一般会計	△1,146,507,266	△256,366,249	△890,141,017
	特別会計	6,585,250	58,724,482	△52,139,232
	計	△1,139,922,016	△197,641,767	△942,280,249
実質単年度収支	一般会計	△1,568,169,635	10,336,010	△1,557,833,625
	特別会計	△199,040,043	△57,820,213	△141,219,830
	計	△1,767,209,678	△47,484,203	△1,719,725,475

(3) 財政構造

財政構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

① 歳入の構成

自主財源と依存財源の推移は次表のとおりで、自主財源の構成割合は 59.3%で、前年度と比べ 0.9 ポイント上昇した。

なお、令和 5 年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国庫支出金が減少したことなどにより依存財源が低下した。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	32,514,996	59.3%	31,389,402	58.4%	1,125,594	0.9%
市 税	24,381,055	44.4%	24,120,948	44.8%	260,107	△0.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	605,931	1.1%	629,904	1.2%	△23,973	△0.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	754,164	1.4%	727,905	1.4%	26,259	0.0%
財 産 収 入	155,221	0.3%	145,966	0.3%	9,255	0.0%
寄 附 金	35,078	0.1%	28,002	0.0%	7,076	0.1%
繰 入 金	2,510,615	4.6%	1,581,080	2.9%	929,535	1.7%
繰 越 金	2,829,167	5.1%	2,939,570	5.5%	△110,403	△0.4%
諸 収 入	1,243,765	2.3%	1,216,027	2.3%	27,738	0.0%
依 存 財 源	22,350,734	40.7%	22,433,516	41.6%	△82,782	△0.9%
地 方 譲 与 税	228,585	0.4%	226,945	0.4%	1,640	0.0%
利 子 割 交 付 金	9,230	0.0%	10,120	0.0%	△890	0.0%
配 当 割 交 付 金	169,891	0.3%	147,031	0.3%	22,860	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	198,236	0.4%	114,977	0.2%	83,259	0.2%
法 人 事 業 税 交 付 金	221,929	0.4%	183,667	0.3%	38,262	0.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	3,159,814	5.7%	3,134,123	5.8%	25,691	△0.1%
ゴルフ場利用税交付金	11,864	0.0%	12,254	0.0%	△390	0.0%
自動車取得税交付金	2,288	0.0%	568	0.0%	1,720	0.0%
自動車税環境性能割交付金	40,445	0.1%	37,511	0.1%	2,934	0.0%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	121,637	0.2%	122,869	0.2%	△1,232	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	211,637	0.4%	226,596	0.4%	△14,959	0.0%
地 方 交 付 税	477,997	0.9%	951,679	1.8%	△473,682	△0.9%
交通安全対策特別交付金	11,947	0.0%	12,783	0.0%	△836	0.0%
国 庫 支 出 金	11,723,526	21.4%	12,263,793	22.8%	△540,267	△1.4%
県 支 出 金	3,685,311	6.7%	3,445,703	6.4%	239,608	0.3%
市 債	2,076,397	3.8%	1,542,897	2.9%	533,500	0.9%
合 計	54,865,730	100.0%	53,822,918	100.0%	1,042,812	0.0%

② 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりで、義務的経費の構成割合は前年度と比べ1.2ポイント上昇、消費的経費は2.9ポイント低下、投資的経費は2.4ポイント上昇した。

なお、令和5年度は、義務的経費は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金などの扶助費が増加したことにより上昇し、投資的経費は（仮称）宮戸二丁目公園用地購入費や第六・第九小学校校舎増築工事などの普通建設事業費が増加したことにより上昇した。

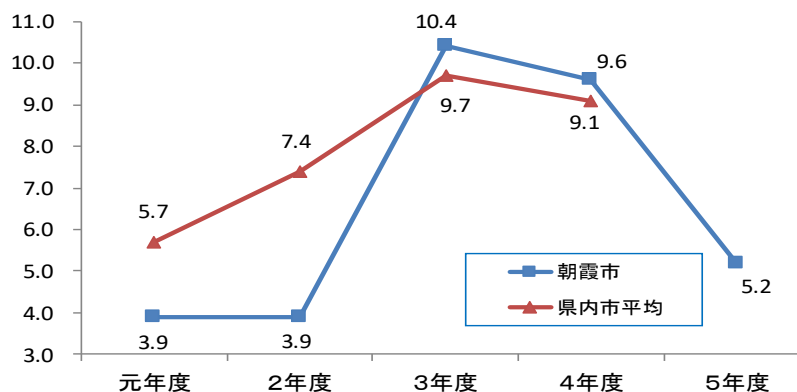
（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
義務的経費	28,494,030	54.0%	26,959,128	52.8%	1,534,902	1.2%
人 件 費	7,476,141	14.2%	7,353,493	14.4%	122,648	△0.2%
扶 助 費	17,940,172	34.0%	16,477,414	32.3%	1,462,758	1.7%
公 債 費	3,077,717	5.8%	3,128,221	6.1%	△50,504	△0.3%
消費的経費	14,451,615	27.4%	15,434,258	30.3%	△982,643	△2.9%
物 件 費	8,678,898	16.5%	9,319,942	18.3%	△641,044	△1.8%
維 持 補 修 費	478,962	0.9%	512,990	1.0%	△34,028	△0.1%
補 助 費 等	5,293,755	10.0%	5,601,326	11.0%	△307,571	△1.0%
投資的経費	3,740,963	7.1%	2,370,333	4.7%	1,370,630	2.4%
その他経費	6,024,751	11.5%	6,230,032	12.2%	△205,281	△0.7%
合 計	52,711,359	100.0%	50,993,751	100.0%	1,717,608	0.0%

③ 財政指標

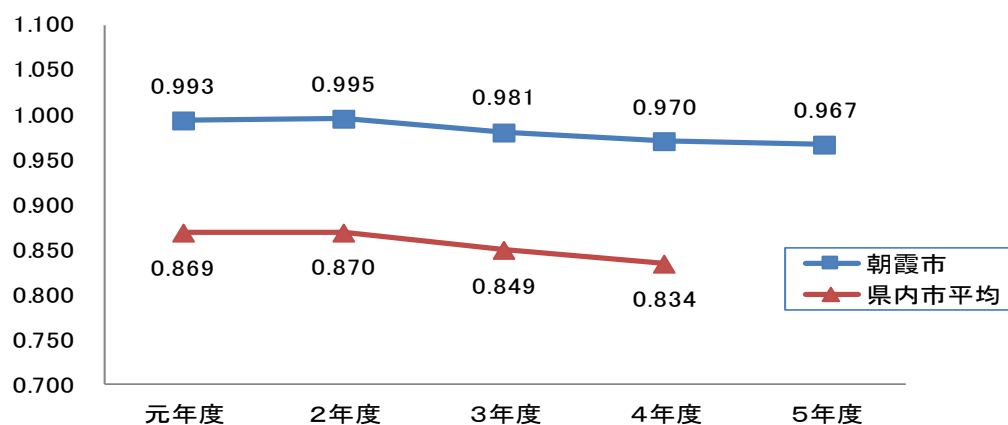
ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、経験的に3～5%程度が望ましいと考えられている。本年度は5.2%で、前年度と比べ4.4ポイント低下した。



イ 財政力指数

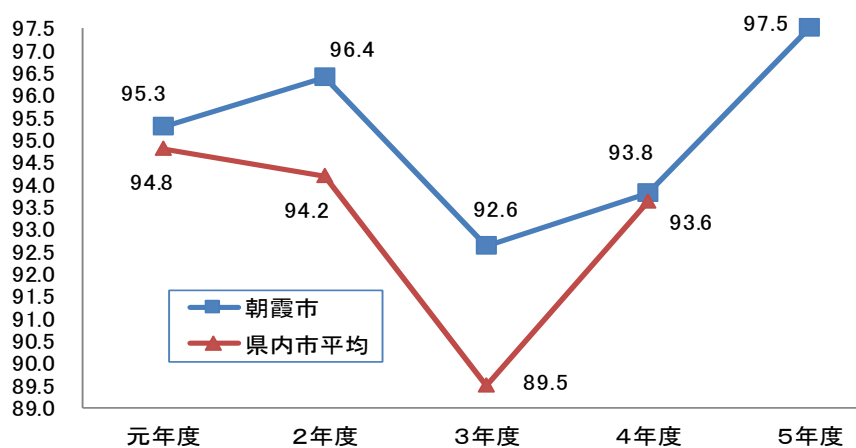
財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した3年間の平均値であり、この数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度は0.967で、前年度と比べ0.003ポイント低下した。



ウ 経常収支比率

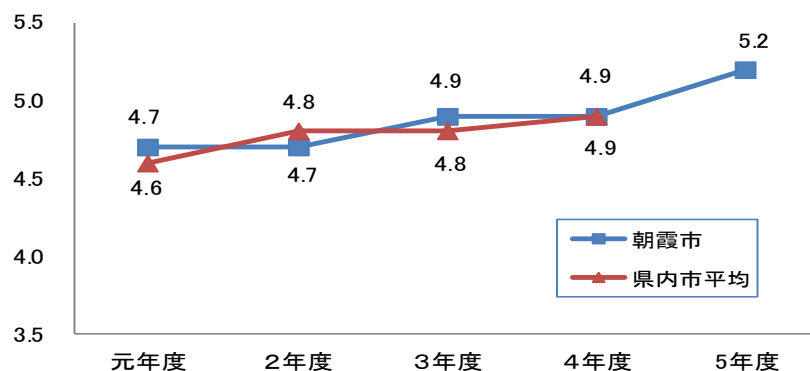
経常収支比率は、経常的経費（人件費、物件費、公債費など毎年度継続して経常的に支出される経費）に、経常的一般財源（地方税など使途の特定されない経常的な収入）がどれだけ充用されたかを示す比率である。

この比率が低いほど一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があるとされている。本年度は97.5%で、前年度と比べ3.7ポイント上昇した。



エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費比率には含まれない特別会計の公債費を含み、国の算出方法に基づく指標である。地方債の発行に際し、18%を超えない団体は国との協議により発行するが、18%を超える団体は国から許可がないと発行することができなくなる。本年度は5.2%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇した。



6 一般会計

(1) 決算の概要

令和5年度一般会計の決算状況は、当初予算額50,000,000,000円に5,811,012,000円を増額補正し、前年度からの繰越額等1,042,317,729円を加え、予算現額は56,853,329,729円である。これに対して収入済額は54,943,543,358円、支出済額は52,789,172,770円で、歳入歳出差引額は2,154,370,588円となった。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源726,608,513円を控除した実質収支額は1,427,762,075円である。

(2) 歳入

予算現額56,853,329,729円に対し、調定額は55,631,144,516円で、収入済額は54,943,543,358円である。予算現額に対する収入率は96.6%で、前年度に比べ1,099,970,322円の収入増となり、調定額に対する収入率は98.8%で、不納欠損額75,388,268円、収入未済額612,212,890円である。

前年度と比較すると、予算現額は1,676,962,901円(3.0%)、収入済額は1,099,970,322円(2.0%)の増となった。

収入済額の主なものは、市税 24,381,054,733 円(44.4%)、国庫支出金 11,699,545,316 円(21.3%)、県支出金 3,673,583,273 円(6.7%)、地方消費税交付金 3,159,814,000 円(5.7%)、繰越金 2,829,166,990 円(5.1%)、繰入金 2,510,614,441 円(4.6%)である。

不納欠損額は、市税 49,406,223 円、諸収入 24,303,179 円、分担金及び負担金 1,293,610 円、使用料及び手数料 385,256 円で、前年度に比べ 2,766,575 円の増である。

収入未済額は、市税 337,833,583 円、諸収入 267,306,071 円、分担金及び負担金 6,514,430 円、使用料及び手数料 558,806 円で、前年度に比べ 16,466,086 円の減となった。

滞納額（還付未済額を含む。）は、市税 343,537,924 円、諸収入 267,329,638 円、分担金及び負担金 6,514,430 円、使用料及び手数料 558,806 円で、前年度に比べ 18,107,555 円の減となった。

各款の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計 歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 市 税	23,799,554,000	24,768,294,539	24,381,054,733	102.4%	98.4%	44.4%
2 地 方 譲 与 税	231,000,000	228,585,000	228,585,000	99.0%	100.0%	0.4%
3 利 子 割 交 付 金	8,000,000	9,230,000	9,230,000	115.4%	100.0%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	154,000,000	169,891,000	169,891,000	110.3%	100.0%	0.3%
5 株式等譲渡所得割交付金	137,000,000	198,236,000	198,236,000	144.7%	100.0%	0.4%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	221,000,000	221,929,000	221,929,000	100.4%	100.0%	0.4%
7 地方消費税交付金	3,137,000,000	3,159,814,000	3,159,814,000	100.7%	100.0%	5.7%
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000	11,864,370	11,864,370	98.9%	100.0%	0.0%
9 環境性能割交付金	39,000,000	42,732,737	42,732,737	109.6%	100.0%	0.1%
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	121,000,000	121,637,000	121,637,000	100.5%	100.0%	0.2%
11 地方特例交付金	209,480,000	211,637,000	211,637,000	101.0%	100.0%	0.4%
12 地 方 交 付 税	476,430,000	477,997,000	477,997,000	100.3%	100.0%	0.9%
13 交通安全対策特別交付金	13,402,000	11,947,000	11,947,000	89.1%	100.0%	0.0%
14 分担金及び負担金	727,459,080	692,982,258	685,174,218	94.2%	98.9%	1.2%
15 使用料及び手数料	826,061,000	753,138,019	752,193,957	91.1%	99.9%	1.4%
16 国 庫 支 出 金	12,648,372,000	11,699,545,316	11,699,545,316	92.5%	100.0%	21.3%
17 県 支 出 金	3,922,987,000	3,673,583,273	3,673,583,273	93.6%	100.0%	6.7%
18 財 産 収 入	154,211,000	155,221,359	155,221,359	100.7%	100.0%	0.3%
19 寄 附 金	46,118,000	35,078,212	35,078,212	76.1%	100.0%	0.1%
20 繰 入 金	2,512,317,000	2,510,614,441	2,510,614,441	99.9%	100.0%	4.6%
21 繰 越 金	2,829,166,649	2,829,166,990	2,829,166,990	100.0%	100.0%	5.1%
22 諸 収 入	1,232,675,000	1,549,623,002	1,258,013,752	102.1%	81.2%	2.3%
23 市 債	3,395,097,000	2,098,397,000	2,098,397,000	61.8%	100.0%	3.8%
合 計	56,853,329,729	55,631,144,516	54,943,543,358	96.6%	98.8%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市 税	49,406,223	48,188,052	61,712,747
分担金及び負担金	1,293,610	1,959,170	1,279,330
使用料及び手数料	385,256	0	0
諸 収 入	24,303,179	22,474,471	20,581,465
合 計	75,388,268	72,621,693	83,573,542

収入未済額

(単位:円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
市 税	337,833,583	364,194,110	383,304,059
分 担 金 及 び 負 担 金	6,514,430	8,414,660	9,524,130
使 用 料 及 び 手 数 料	558,806	614,062	821,159
財 産 収 入	0	148,866	0
諸 収 入	267,306,071	255,307,278	244,763,056
合 計	612,212,890	628,678,976	638,412,404

第 1 款 市 税

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	23,799,554,000	24,768,294,539	24,381,054,733	49,406,223	337,833,583	102.4%	98.4%
令和 4 年度	23,036,391,000	24,533,330,375	24,120,948,213	48,188,052	364,194,110	104.7%	98.3%
比 較 増 減	763,163,000	234,964,164	260,106,520	1,218,171	△26,360,527	△2.3%	0.1%

本年度の収入済額は 24,381,054,733 円で、前年度に比べ 260,106,520 円(1.1%)の増となった。調定額に対する徴収率は 98.4%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。

また、市税の一般会計歳入総額に占める割合は 44.4%(前年度 44.8%)である。

収入済額の内訳は、市民税 12,276,720,663 円(50.4%)、固定資産税 9,662,760,112 円(39.6%)、都市計画税 1,381,413,162 円(5.7%)、市たばこ税 891,538,922 円(3.7%)、軽自動車税 168,621,874 円(0.7%)である。

3 年間の税目別収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収入済額		
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
市 民 税	12,276,720,663	12,055,845,786	11,483,767,629
固 定 資 産 税	9,662,760,112	9,634,391,915	9,297,819,222
軽 自 動 車 税	168,621,874	166,143,519	154,651,786
市 た ば こ 税	891,538,922	898,690,182	845,922,286
都 市 計 画 税	1,381,413,162	1,365,876,811	1,312,323,384
合 計	24,381,054,733	24,120,948,213	23,094,484,307

前年度に比べ、市民税は 220,874,877 円、固定資産税は 28,368,197 円、都市計画税は 15,536,351 円、軽自動車税は 2,478,355 円の増、市たばこ税は 7,151,260 円の減となった。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額

(単位:人、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
人 数	726	136	182	136	1,180
金 額	34,221,096	12,601,245	820,800	1,763,082	49,406,223
前 年 度 金 額	36,273,566	9,283,505	1,185,069	1,445,912	48,188,052
比 較 増 減	△2,052,470	3,317,740	△364,269	317,170	1,218,171

収入未済額

(単位:人、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
人 数	3,877	1,869	1,150	1,869	8,765
金 額	199,032,200	116,636,952	6,433,307	15,731,124	337,833,583
前 年 度 金 額	221,629,518	119,640,677	6,777,395	16,146,520	364,194,110
比 較 増 減	△22,597,318	△3,003,725	△344,088	△415,396	△26,360,527

不納欠損処分は1,180人、49,406,223円で、前年度に比べ人数で426人の減、金額で1,218,171円(2.5%)の増となった。内訳は、時効によるものが355人で5,500,307円、滞納処分の停止によるものが825人で43,905,916円である。

収入未済額は337,833,583円で、前年度に比べ26,360,527円(7.2%)の減となった。

滞納額(還付未済額を含む。)は、市民税203,071,641円、固定資産税117,972,001円、軽自動車税6,585,307円、都市計画税15,908,975円の343,537,924円である。

滞納処分は、差押793件、交付要求60件を実施した(国民健康保険税含む)。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和5年度	231,000,000	228,585,000	228,585,000	99.0%	100.0%
令和4年度	224,000,000	226,945,000	226,945,000	101.3%	100.0%
比較増減	7,000,000	1,640,000	1,640,000	△2.3%	0.0%

本年度の収入済額は228,585,000円で、前年度に比べ1,640,000円(0.7%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.4%(前年度同率)である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税160,568,000円、地方揮発油譲与税53,260,000円、森林環境譲与税14,757,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和5年度	8,000,000	9,230,000	9,230,000	115.4%	100.0%
令和4年度	11,000,000	10,120,000	10,120,000	92.0%	100.0%
比較増減	△3,000,000	△890,000	△890,000	23.4%	0.0%

本年度の収入済額は9,230,000円で、前年度に比べ890,000円(8.8%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.0%(前年度同率)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和5年度	154,000,000	169,891,000	169,891,000	110.3%	100.0%
令和4年度	106,000,000	147,031,000	147,031,000	138.7%	100.0%
比較増減	48,000,000	22,860,000	22,860,000	△28.4%	0.0%

本年度の収入済額は169,891,000円で、前年度に比べ22,860,000円(15.5%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.3%(前年度同率)である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	137,000,000	198,236,000	198,236,000	144.7%	100.0%
令和 4 年度	122,000,000	114,977,000	114,977,000	94.2%	100.0%
比 較 増 減	15,000,000	83,259,000	83,259,000	50.5%	0.0%

本年度の収入済額は 198,236,000 円で、前年度に比べ 83,259,000 円(72.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.4%(前年度 0.2%)である。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	221,000,000	221,929,000	221,929,000	100.4%	100.0%
令和 4 年度	189,000,000	183,667,000	183,667,000	97.2%	100.0%
比 較 増 減	32,000,000	38,262,000	38,262,000	3.2%	0.0%

本年度の収入済額は 221,929,000 円で、前年度に比べ 38,262,000 円(20.8%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.4%(前年度 0.3%)である。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	3,137,000,000	3,159,814,000	3,159,814,000	100.7%	100.0%
令和 4 年度	3,069,000,000	3,134,123,000	3,134,123,000	102.1%	100.0%
比 較 増 減	68,000,000	25,691,000	25,691,000	△1.4%	0.0%

本年度の収入済額は 3,159,814,000 円で、前年度に比べ 25,691,000 円(0.8%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 5.7%(前年度 5.8%)である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	12,000,000	11,864,370	11,864,370	98.9%	100.0%
令和 4 年度	12,000,000	12,253,920	12,253,920	102.1%	100.0%
比 較 増 減	0	△389,550	△389,550	△3.2%	0.0%

本年度の収入済額は 11,864,370 円で、前年度に比べ 389,550 円(3.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	39,000,000	42,732,737	42,732,737	109.6%	100.0%
令和 4 年度	38,000,000	38,078,928	38,078,928	100.2%	100.0%
比 較 増 減	1,000,000	4,653,809	4,653,809	9.4%	0.0%

本年度の収入済額は 42,732,737 円で、前年度に比べ 4,653,809 円(12.2%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.1%(前年度同率)である。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	121,000,000	121,637,000	121,637,000	100.5%	100.0%
令和 4 年度	122,869,000	122,869,000	122,869,000	100.0%	100.0%
比 較 増 減	△1,869,000	△1,232,000	△1,232,000	0.5%	0.0%

本年度の収入済額は 121,637,000 円で、前年度に比べ 1,232,000 円(1.0%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.2%(前年度同率)である。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	209,480,000	211,637,000	211,637,000	101.0%	100.0%
令和 4 年度	226,079,000	226,596,000	226,596,000	100.2%	100.0%
比 較 増 減	△16,599,000	△14,959,000	△14,959,000	0.8%	0.0%

本年度の収入済額は 211,637,000 円で、前年度に比べ 14,959,000 円(6.6%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.4%(前年度同率)である。

第 12 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	476,430,000	477,997,000	477,997,000	100.3%	100.0%
令和 4 年度	916,909,000	951,679,000	951,679,000	103.8%	100.0%
比 較 増 減	△440,479,000	△473,682,000	△473,682,000	△3.5%	0.0%

本年度の収入済額は 477,997,000 円で、前年度に比べ 473,682,000 円(49.8%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.9%(前年度 1.8%)である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	13,402,000	11,947,000	11,947,000	89.1%	100.0%
令和 4 年度	13,224,000	12,783,000	12,783,000	96.7%	100.0%
比 較 増 減	178,000	△836,000	△836,000	△7.6%	0.0%

本年度の収入済額は 11,947,000 円で、前年度に比べ 836,000 円(6.5%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	727,459,080	692,982,258	685,174,218	1,293,610	6,514,430	94.2%	98.9%
令和 4 年度	746,816,000	580,900,484	570,526,654	1,959,170	8,414,660	76.4%	98.2%
比 較 増 減	△19,356,920	112,081,774	114,647,564	△665,560	△1,900,230	17.8%	0.7%

本年度の収入済額は 685,174,218 円で、前年度に比べ 114,647,564 円(20.1%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 1.2%(前年度 1.1%)である。

収入済額の主なものは、保育園入園児童保護者負担金現年分 408,968,520 円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金現年分 128,001,900 円、赤野毛排水機場排水ポンプ増設費負担金 105,031,080 円、赤野毛排水機場改修事業費負担金 21,117,360 円、朝霞地区シルバー人材センター 2 市負担金 10,143,000 円である。

不納欠損額 1,293,610 円の内訳は、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 1,077,500 円、保育園入園児童保護者負担金 216,110 円である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	826,061,000	753,138,019	752,193,957	385,256	558,806	91.1%	99.9%
令和 4 年度	830,239,000	727,207,616	726,593,554	0	614,062	87.5%	99.9%
比 較 増 減	△4,178,000	25,930,403	25,600,403	385,256	△55,256	3.6%	0.0%

本年度の収入済額は 752,193,957 円で、前年度に比べ 25,600,403 円(3.5%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 1.4%(前年度 1.3%)である。

収入済額の主なものは、自転車等駐車場使用料 227,199,850 円、一般廃棄物処理手数料 164,441,340 円、道路占用料 111,444,851 円、斎場使用料 36,443,900 円、市民会館使用料 27,358,130 円、総合体育館使用料 18,367,405 円、駐車場使用料 17,487,190 円、市営住宅使用料 15,426,180 円、市民センター使用料 14,324,850 円、住民票手数料 14,338,600 円、戸籍謄抄本手数料 11,214,450 円、産業文化センター使用料 11,087,950 円である。

収入未済額 558,806 円の内訳は、高齢者住宅使用料 558,386 円、高齢者福祉手数料 420 円である。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	12,648,372,000	11,699,545,316	11,699,545,316	92.5%	100.0%
令和 4 年度	13,616,870,117	12,221,966,148	12,221,966,148	89.8%	100.0%
比 較 増 減	△968,498,117	△522,420,832	△522,420,832	2.7%	0.0%

本年度の収入済額は 11,699,545,316 円で、前年度に比べ 522,420,832 円(4.3%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 21.3%(前年度 22.7%)である。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 2,845,137,720 円、子どものための教育・保育給付交付金 2,175,274,818 円、児童手当交付金 1,442,334,443 円、障害者自立支援給付費負担金 998,288,003 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 952,861,972 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 587,195,848 円、障害児入所給付費等負担金 487,537,979 円、社会資本整備総合交付金 321,035,000 円、子育てのための施設等利用給付交付金 272,495,400 円、子ども・子育て支援交付金 233,191,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 209,725,223 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 178,996,000 円である。

第 17 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	3,922,987,000	3,673,583,273	3,673,583,273	93.6%	100.0%
令和 4 年度	3,689,035,000	3,429,849,563	3,429,849,563	93.0%	100.0%
比 較 増 減	233,952,000	243,733,710	243,733,710	0.6%	0.0%

本年度の収入済額は 3,673,583,273 円で、前年度に比べ 243,733,710 円(7.1%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 6.7%(前年度 6.4%)である。

収入済額の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金 880,994,356 円、障害者自立支援給付費負担金 502,052,251 円、児童手当負担金 306,711,943 円、個人県民税徴収委託金 256,936,603 円、障害児入所給付費等負担金 243,768,988 円、国民健康保険保険基盤安定等負担金 183,827,706 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金

172,331,291 円、放課後児童健全育成事業費補助金 157,191,000 円、子育てのための施設等利用給付交付金 136,247,700 円、乳幼児医療費支給事業補助金 108,054,846 円、重度心身障害者医療費支給事業補助金 90,380,269 円、生活保護費負担金 69,066,000 円である。

第 18 款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	154,211,000	155,221,359	155,221,359	100.7%	100.0%
令和 4 年度	144,906,000	146,114,613	145,965,747	100.7%	99.9%
比 較 増 減	9,305,000	9,106,746	9,255,612	0.0%	0.1%

本年度の収入済額は 155,221,359 円で、前年度に比べ 9,255,612 円(6.3%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.3%(前年度同率)である。

収入済額の主なものは、市有地貸付料 120,727,465 円、自動販売機用敷地貸付料 21,223,660 円、土地開発公社解散残余金 10,388,833 円である。

第 19 款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	46,118,000	35,078,212	35,078,212	76.1%	100.0%
令和 4 年度	41,664,000	28,002,310	28,002,310	67.2%	100.0%
比 較 増 減	4,454,000	7,075,902	7,075,902	8.9%	0.0%

本年度の収入済額は 35,078,212 円で、前年度に比べ 7,075,902 円(25.3%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.1%(前年度同率)である。

収入済額の内訳は、農林水産業費寄附金 13,011,726 円、教育費寄附金 11,000,000 円、総務費寄附金 7,871,000 円、土木費寄附金 1,739,342 円、民生費寄附金 1,446,144 円、商工費寄附金 10,000 円である。

第 20 款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	2,512,317,000	2,510,614,441	2,510,614,441	99.9%	100.0%
令和 4 年度	1,593,999,000	1,581,080,376	1,581,080,376	99.2%	100.0%
比 較 増 減	918,318,000	929,534,065	929,534,065	0.7%	0.0%

本年度の収入済額は 2,510,614,441 円で、前年度に比べ 929,534,065 円(58.8%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 4.6%(前年度 2.9%)である。

収入済額の内訳は、土地開発基金繰入金 300,000,000 円、財政調整基金繰入金 2,009,219,000 円、公共施設マネジメント基金繰入金 142,855,000 円、介護保険特別会計繰入金 51,668,175 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 6,772,266 円、みどりのまちづくり基金繰入金 100,000 円である。

第 21 款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	2,829,166,649	2,829,166,990	2,829,166,990	100.0%	100.0%
令和 4 年度	2,939,569,711	2,939,570,301	2,939,570,301	100.0%	100.0%
比 較 増 減	△110,403,062	△110,403,311	△110,403,311	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は 2,829,166,990 円で、前年度に比べ 110,403,311 円(3.8%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 5.1%(前年度 5.5%)である。

第 22 款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	1,232,675,000	1,549,623,002	1,258,013,752	24,303,179	267,306,071	102.1%	81.2%
令和 4 年度	1,345,599,000	1,632,832,071	1,355,050,322	22,474,471	255,307,278	100.7%	83.0%
比 較 増 減	△112,924,000	△83,209,069	△97,036,570	1,828,708	11,998,793	1.4%	△1.8%

本年度の収入済額は 1,258,013,752 円で、前年度に比べ 97,036,570 円(7.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 2.3%(前年度 2.5%)である。

収入済額の主なものは、学校給食費受入金 407,614,018 円、指定管理料精算金 99,321,293 円、資源ごみ売払代金 95,103,636 円、埼玉県都市ボートレース企業団配分金 70,000,000 円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金精算金 66,369,530 円、生活保護費返還金等 64,278,896 円、収入印紙売捌代金 55,556,100 円、後期高齢者健康診査受託事業収入 49,625,167 円、保育園幼児給食費負担金 38,300,180 円、埼玉縣市町村振興協会交付金 36,354,000 円、派遣職員給与等負担金 35,711,821 円、有償入札配分金 29,543,648 円、障害児入所給付費等負担金清算交付金 28,751,883 円、市税延滞金 28,118,392 円、保育園職員給食費受入金 18,058,780 円である。

不納欠損額 24,303,179 円の内訳は、生活保護費返還金等 22,427,159 円、学校給食費受入金 1,849,520 円、短期入所生活援助利用者負担金 16,500 円、児童手当返還金 10,000 円である。

収入未済額 267,306,071 円の内訳は、生活保護費返還金等 235,279,471 円、学校給食費受入金 16,856,496 円、児童扶養手当給付費返還金 5,174,170 円、入学準備金貸付金収入 3,627,500 円、交通事故等求償分受入金 1,108,369 円、奨学金貸付金収入 960,000 円、児童手当返還金 930,000 円、自動販売機等電気料 877,624 円、在宅重度心身障害者手当返還金 816,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金返還金 640,000 円、保育園幼児給食費負担金 521,495 円、ひとり親家庭等医療給付費返還金 372,524 円、移動支援業務委託料返還金 113,970 円、生活保護つなぎ資金貸付金収入 5,000 円、短期入所生活援助利用者負担金 2,750 円、重度心身障害者医療給付費返還金 702 円である。

滞納額(還付未済額を含む。)267,329,638 円の内訳は、生活保護費返還金等 235,279,471 円、学校給食費受入金 16,880,063 円、児童扶養手当給付費返還金 5,174,170 円、入学準備金貸付金収入 3,627,500 円、交通事故等求償分受入金 1,108,369 円、奨学金貸付金収入 960,000 円、児童手当返還金 930,000 円、自動販売機等電気料 877,624 円、在宅重度心身障害者手当返還金 816,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金返還金 660,000 円、保育園幼児給食費負担金 521,495 円、ひとり親家

庭等医療給付費返還金 372,524 円、移動支援業務委託料返還金 113,970 円、生活保護
つなぎ資金貸付金収入 5,000 円、短期入所生活援助利用者負担金 2,750 円、重度心身
障害者医療給付費返還金 702 円である。

第 23 款 市債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 5 年度	3,395,097,000	2,098,397,000	2,098,397,000	61.8%	100.0%
令和 4 年度	2,141,197,000	1,542,897,000	1,542,897,000	72.1%	100.0%
比 較 増 減	1,253,900,000	555,500,000	555,500,000	△10.3%	0.0%

本年度の収入済額は 2,098,397,000 円で、前年度に比べ 555,500,000 円(36.0%)の
増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 3.8%(前年度 2.9%)である。

市債の借入状況は、次表のとおりである。

事 業 名	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還期間 (年)
仲町市民センター施設改修事業	4,000	埼玉りそな銀行	0.99	15(0)
総合福祉センター空気調和設備改修事業 (指定避難所機能強化)	46,800	地方公共団体金融機構	0.9	15(0)
ごみ処理施設改修事業(可燃ごみ)	179,000	武蔵野銀行	0.515	10(0)
ごみ処理施設改修事業(資源ごみ)	2,200	武蔵野銀行	0.515	10(0)
ごみ処理施設改修事業(粗大ごみ)	19,000	武蔵野銀行	0.515	10(0)
道路改良事業	42,900	地方公共団体金融機構	1.3	20(5)
歩道整備事業	3,700	地方公共団体金融機構	1.3	20(5)
道路舗装事業	6,800	地方公共団体金融機構	0.7	10(0)
道路舗装事業(長寿命化)	52,600	武蔵野銀行	0.515	10(0)
道路用地購入事業	120,400	地方公共団体金融機構	1.3	20(5)
橋梁改修事業(浜崎橋他)	60,000	埼玉りそな銀行	0.99	15(0)
橋梁改修事業(宮戸橋)	14,700	地方公共団体金融機構	1.3	20(5)
内間木橋撤去事業	141,300	武蔵野銀行	0.515	10(0)
水路改修事業	14,700	埼玉りそな銀行	0.99	15(0)
排水機場改修事業	38,000	武蔵野銀行	0.515	10(0)
岡通線用地購入事業	21,500	地方公共団体金融機構	1.2	20(3)
	81,900	武蔵野銀行	0.515	10(0)
	8,300	埼玉りそな銀行	0.99	15(0)

開設公園整備事業	6,300	財政融資資金	0.7	15(0)
公園施設長寿命化対策事業	13,500	財政融資資金	0.7	15(0)
(仮称) 宮戸二丁目公園整備事業	400,300	財政融資資金	1.0	20(3)
消防団詰所解体事業	2,300	武蔵野銀行	0.515	10(0)
小学校大規模改修事業	16,000	武蔵野銀行	0.515	10(0)
第六小学校校舎増築事業 (負担金) (継足単独)	38,800	財政融資資金	1.1	25(3)
	85,200	財政融資資金	1.1	25(3)
第九小学校校舎増築事業 (負担金) (継足単独)	29,200	財政融資資金	1.1	25(3)
	101,200	財政融資資金	1.1	25(3)
中学校大規模改修事業(二中・防災機能強化) (二中・継足単独) (三中・単独)	32,700	財政融資資金	1.1	20(3)
	28,300	財政融資資金	1.1	20(3)
	33,900	武蔵野銀行	0.515	10(0)
中央公民館施設改修事業(エレベーター改修)	22,200	埼玉県市町村振興協会	0.5	15(0)
北朝霞公民館施設改修事業 (指定避難所機能強化事業)	4,200	地方公共団体金融機構	0.9	15(0)
武道館施設改修事業 (単独) (LED 化分)	55,200	地方公共団体金融機構	1.2	20(3)
	400	武蔵野銀行	0.515	10(0)
臨時財政対策債	11,997	財政融資資金	0.7	20(3)
小 計	1,739,497			

(令和4年度繰越分)

総合福祉センター空気調和設備改修事業 (指定避難所機能強化)	6,400	地方公共団体金融機構	0.9	15(0)
朝光苑施設改修事業(令和4年度繰越分)	22,000	財政融資資金	0.8	15(0)
内間木橋撤去事業(令和4年度繰越分)	1,700	武蔵野銀行	0.515	10(0)
歩道整備事業(令和4年度繰越分)	3,000	地方公共団体金融機構	1.3	20(5)
道路用地購入事業(国補正分)	20,000	財政融資資金	0.8	15(0)
道路用地購入事業(国補正分)	6,200	地方公共団体金融機構	1.3	20(5)
排水機場改修事業(令和4年度繰越分)	19,100	武蔵野銀行	0.515	10(0)
橋梁改修事業(国補正分・北朝霞陸橋他)	6,000	財政融資資金	0.8	15(0)
橋梁改修事業(国補正分・北朝霞陸橋他)	400	地方公共団体金融機構	1.3	20(5)
橋梁改修事業(令和4年度繰越分・浜崎橋他)	100	地方公共団体金融機構	1.3	20(5)
歩道橋改修事業(国補正分)	44,500	財政融資資金	0.8	15(0)
歩道橋改修事業(国補正分)	2,400	地方公共団体金融機構	1.3	20(5)
道路区画線整備事業(国補正分)	2,500	地方公共団体金融機構	0.4	5(0)

第九小学校校舎増築事業（令和４年度繰越分）	26,800	地方公共団体金融機構	1.4	25(3)
中学校大規模改修事業（指定避難所機能強化・令和４年度繰越分）	109,600	地方公共団体金融機構	0.9	15(0)
栄町学校給食センター解体事業 （事故繰越分・石綿対策）	13,600	武蔵野銀行	0.515	10(0)
栄町学校給食センター解体事業（事故繰越分）	74,600	武蔵野銀行	0.515	10(0)
小 計	358,900			
合 計	2,098,397			

- * 第六小学校校舎増築事業は、238,700千円を令和６年度へ繰越しています。
- * 第九小学校校舎増築事業は、161,200千円を令和６年度へ繰越しています。
- * 中央公民館施設改修事業は、27,500千円を令和６年度へ繰越しています。
- * 東朝霞公民館施設改修事業は、51,100千円を令和６年度へ繰越しています。
- * 武道館施設改修事業は、116,000千円を令和６年度へ繰越しています。
- * 北朝霞駅西口ロータリー改修事業は、18,400千円を令和６年度へ繰越しています。
- * 歩道整備事業は、10,600千円を令和６年度へ繰越しています。
- * 排水機場改修事業は、101,100千円を令和６年度へ繰越しています。
- * 橋梁改修事業は、134,800千円を令和６年度へ繰越しています。
- * あずま南土地区画整理組合補助事業は、300,000千円を令和６年度へ繰越しています。
- * 駅西口富士見通線通線整備事業は、10,300千円を令和６年度へ繰越しています。
- * 朝霞駅前公有地グリーンインフラ整備事業は、2,700千円を令和６年度へ繰越しています。
- * 歩道橋改修事業は、4,500千円を令和６年度へ繰越しています。
- * 道路区画線整備事業は、2,700千円を令和６年度へ繰越しています。
- * 償還期間の（ ）は据置き期間

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、予算現額 56,853,329,729 円に対し、支出済額は 52,789,172,770 円で、執行率は 92.9%である。翌年度繰越額は 2,149,436,301 円で、不用額は 1,914,720,658 円となった。前年度と比較すると、予算現額は 1,676,962,901 円(3.0%)、支出済額では 1,774,766,724 円(3.5%)の増である。

支出済額の主なものは、
民生費 27,364,198,326 円(51.9%)、総務費 6,550,230,774 円(12.4%)、
教育費 5,001,606,471 円(9.5%)、土木費 4,515,975,523 円(8.5%)、
衛生費 4,264,177,982 円(8.1%)、公債費 3,077,717,253 円(5.8%)である。

不用額の主なものは、
民生費 808,599,973 円、衛生費 399,259,018 円、教育費 323,894,198 円、
土木費 156,881,737 円、総務費 149,782,426 円である。

一般会計 歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	286,659,000	274,022,910	0.5%	95.6%	0	12,636,090
2 総 務 費	6,865,743,000	6,550,230,774	12.4%	95.4%	165,729,800	149,782,426
3 民 生 費	28,232,584,378	27,364,198,326	51.8%	96.9%	59,786,079	808,599,973
4 衛 生 費	4,988,753,000	4,264,177,982	8.1%	85.5%	325,316,000	399,259,018
5 労 働 費	1,756,000	1,665,289	0.0%	94.8%	0	90,711
6 農 林 水 産 業 費	83,870,000	70,349,987	0.1%	83.9%	0	13,520,013
7 商 工 費	205,527,000	163,576,157	0.3%	79.6%	27,798,000	14,152,843
8 土 木 費	5,365,609,282	4,515,975,523	8.6%	84.2%	692,752,022	156,881,737
9 消 防 費	1,512,993,000	1,505,646,054	2.9%	99.5%	0	7,346,946
10 教 育 費	6,203,555,069	5,001,606,471	9.5%	80.6%	878,054,400	323,894,198
11 公 債 費	3,080,177,000	3,077,717,253	5.8%	99.9%	0	2,459,747
12 諸 支 出 金	6,010,000	6,044	0.0%	0.1%	0	6,003,956
13 予 備 費	20,093,000	0	0.0%	0.0%	0	20,093,000
合 計	56,853,329,729	52,789,172,770	100.0%	92.9%	2,149,436,301	1,914,720,658

第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	286,659,000	274,022,910	0	12,636,090	95.6%
令和4年度	285,837,000	279,821,227	0	6,015,773	97.9%
比較増減	822,000	△5,798,317	0	6,620,317	△2.3%

本年度の支出済額は274,022,910円で、前年度に比べ5,798,317円(2.1%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.5%(前年度0.6%)である。

支出済額の主なものは、人件費253,579,075円、会議録調製等委託料9,458,273円、政務活動費補助金3,833,050円である。

不用額の主なものは、人件費6,908,925円、旅費2,128,378円である。

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	6,865,743,000	6,550,230,774	165,729,800	149,782,426	95.4%
令和4年度	6,622,471,500	6,360,328,051	4,813,000	257,330,449	96.0%
比較増減	243,271,500	189,902,723	160,916,800	△107,548,023	△0.6%

本年度の支出済額は6,550,230,774円で、前年度に比べ189,902,723円(3.0%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は12.4%(前年度12.5%)である。

支出済額の主なものは、人件費2,494,590,528円、財政調整基金積立金1,587,556,631円、公共施設マネジメント基金積立金700,118,393円、文化・スポーツ振興公社補助金164,701,514円、住民情報システム借上料158,797,434円、市民センター指定管理料143,333,000円、デジタル推進費電算機借上料109,275,582円、市民会館指定管理料90,635,000円、庁舎等管理工事61,958,600円、朝霞駅前出張所費消耗品費59,919,059円、市税還付金58,302,846円である。

翌年度へ繰越しとなった主な事業は、継続費通次繰越の第6次総合計画策定事業3,457,000円、繰越明許費の市庁舎長寿命化改修事業18,830,000円、市庁舎本館空調整備改修事業92,807,000円、市庁舎本館屋上防水改修事業31,748,000円、戸籍システム改修事業8,580,000円、住民基本台帳システム改修事業9,746,000円である。

不用額の主なものは、人件費52,575,472円、財産管理費需用費14,700,810円、財政管理費積立金11,059,991円、会計管理費需用費4,273,566円、人事管理費負担金、補助及び交付金3,716,784円、財産管理費委託料3,539,893円、市議会議員選挙費委

託料 3,146,467 円、政策総務費負担金、補助及び交付金 2,938,668 円である。

新規の主なものは、危機管理対策費排水ポンプ更新工事 22,836,000 円、市議会議員選挙費ポスター作成負担金 9,706,821 円、地域防災計画策定委託料 6,514,200 円、庁舎照明灯維持管理委託料 5,885,880 円、市議会議員選挙費自動車使用負担金 4,791,745 円、市民センター費施設改修工事 4,730,000 円、市議会議員選挙費通常葉書郵送料負担金 3,302,523 円、内間木支所費耐震診断委託料 2,827,000 円、高木伐採・剪定委託料 2,420,000 円である。

第 3 款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	28,232,584,378	27,364,198,326	59,786,079	808,599,973	96.9%
令和 4 年度	28,401,776,117	26,426,440,320	60,298,378	1,915,037,419	93.0%
比較増減	△169,191,739	937,758,006	△512,299	△1,106,437,446	3.9%

本年度の支出済額は 27,364,198,326 円で、前年度に比べ 937,758,006 円(3.5%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 51.8%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、子どものための教育・保育給付負担金 4,589,176,435 円、生活保護費 3,826,538,485 円、介護給付・訓練等給付費負担金 3,222,197,396 円、人件費 2,608,905,588 円、児童手当 2,059,360,000 円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金 1,091,991,770 円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分) 721,770,000 円、こども医療給付費 720,058,640 円、幼稚園利用料等補助金 552,689,272 円、放課後児童クラブ指定管理料 467,957,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 305,310,000 円、児童館指定管理料 301,797,000 円、児童扶養手当給付費 253,541,300 円、放課後児童クラブ運営事業補助金 236,070,785 円、重度心身障害者医療給付費 191,291,699 円、生活保護費負担金返還金 186,795,746 円、宮戸保育園運営委託料 172,073,000 円、仲町保育園運営委託料 170,649,800 円、総合福祉センター指定管理料(障害福祉サービス事業) 156,721,000 円、更生医療費負担金 146,996,475 円、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金 130,200,000 円、総合福祉センター指定管理料(管理運営) 126,997,000 円、社会福祉協議会補助金 122,644,900 円である。

特別会計への繰出金は、介護保険特別会計繰出金 1,302,355,201 円、国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金 366,834,929 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 248,417,055 円、国民健康保険特別会計その他繰出金 167,958,000 円、国民健康保険特別会計事務費繰出金 47,562,000 円、国民健康保険特別会計出産育児一時金繰出金

33,334,000 円、国民健康保険特別会計財政安定化支援事業繰出金 4,266,041 円である。

翌年度へ繰越しとなった主な事業は、繰越明許費の総合福祉センター施設改修事業 15,763,000 円、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金支給事業 27,451,225 円、子育て世帯（住民税非課税世帯等）支援給付金支給事業 3,756,803 円、朝光苑施設改修事業 9,724,000 円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費負担金、補助及び交付金 159,158,172 円、生活保護費扶助費扶助費 135,053,515 円、児童措置費扶助費 98,785,651 円、幼稚園費負担金、補助及び交付金 92,675,889 円、保育園費負担金、補助及び交付金 73,353,162 円、人件費 60,951,412 円、障害福祉費扶助費 34,501,297 円、障害福祉費負担金、補助及び交付金 34,275,973 円、放課後児童クラブ費負担金、補助及び交付金 29,970,065 円、保育園費需用費 17,844,148 円である。

新規の主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）721,770,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 305,310,000 円、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金 130,200,000 円、子育て世帯支援給付金 56,600,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（拡充分）38,880,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業事務補助業務委託料 22,120,681 円、子どものための教育・保育給付交付金返還金 18,786,765 円、子育て支援センター運営委託料 14,641,602 円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）支給事業事務補助業務委託料 12,223,756 円、子ども・子育て支援事業計画策定委託料 10,705,327 円である。

第 4 款 衛生費

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	4,988,753,000	4,264,177,982	325,316,000	399,259,018	85.5%
令和 4 年度	5,112,479,000	4,419,453,439	212,864,000	480,161,561	86.4%
比 較 増 減	△123,726,000	△155,275,457	112,452,000	△80,902,543	△0.9%

本年度の支出済額は 4,264,177,982 円で、前年度に比べ 155,275,457 円(3.5%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 8.1%(前年度 8.7%)である。

支出済額の主なものは、各種個別予防接種委託料 471,511,399 円、人件費 447,819,532 円、出産・子育て応援給付金 247,950,000 円、ごみ焼却処理施設補修工事 238,722,000 円、可燃ごみ収集運搬委託料 221,216,325 円、資源ごみ収集運搬委託料 211,123,000 円、がん検診委託料 194,665,095 円、健康増進センター指定管理料

163,801,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種委託料 159,609,208 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金返還金 137,664,670 円、朝霞和光資源循環組合負担金 124,910,000 円、ごみ焼却処理施設運転管理委託料 119,790,000 円、焼却灰等処理委託料 111,167,644 円、妊婦一般健康診査等委託料 107,260,720 円、水道事業会計補助金 102,957,000 円、コールセンター業務委託料 96,910,000 円、塵芥処理費光熱水費 95,484,170 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還金 87,823,000 円、再資源化処理委託料 76,719,382 円、プラスチック類処理施設運転管理委託料 71,280,000 円、不燃物等処理委託料 64,147,782 円、健康増進センター費施設改修事業施設改修工事 45,507,000 円、塵芥処理費（可燃ごみ処理事業）燃料費 39,932,200 円、不燃ごみ収集運搬委託料 38,500,000 円、塵芥処理費（可燃ごみ処理事業）消耗品費 33,222,953 円、粗大ごみ収集運搬委託料 31,812,000 円、個別接種協力金 31,120,000 円である。

翌年度へ繰越しとなった主な事業は、繰越明許費のごみ焼却処理施設補修事業 18,700,000 円、水道事業会計補助事業 304,956,000 円である。

不用額の主なものは、予防事業費委託料 185,662,437 円、塵芥処理費需用費 62,477,122 円、母子保健事業費負担金、補助及び交付金 36,111,939 円、塵芥処理費委託料 28,219,307 円、母子保健事業費委託料 20,723,580 円、塵芥処理費工事請負費 13,908,500 円、予防事業費役務費 13,153,120 円、健康増進事業費委託料 10,274,691 円、人件費 8,921,598 円、予防事業費負担金、補助及び交付金 4,547,067 円、環境衛生費委託料 2,702,247 円、予防事業費需用費 2,025,258 円、リサイクルプラザ費需用費 1,844,529 円、母子保健事業費役務費 1,033,579 円である。

新規の主なものは、健康増進センター費施設改修工事 45,507,000 円、個別接種協力金 31,120,000 円、省エネエアコン買換え促進補助金 27,644,000 円、第 3 次あさか健康プラン 2 1 策定委託料 3,751,000 円、塵芥処理費測量委託料 3,520,000 円である。

第 5 款 労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	1,756,000	1,665,289	0	90,711	94.8%
令和 4 年度	1,738,000	1,672,807	0	65,193	96.2%
比 較 増 減	18,000	△7,518	0	25,518	△1.4%

本年度の支出済額は 1,665,289 円で、前年度に比べ 7,518 円(0.4%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費 741,000 円、労働・社会保険相談業務委託料 514,800 円

である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	83,870,000	70,349,987	0	13,520,013	83.9%
令和 4 年度	70,636,000	68,725,546	0	1,910,454	97.3%
比 較 増 減	13,234,000	1,624,441	0	11,609,559	△13.4%

本年度の支出済額は 70,349,987 円で、前年度に比べ 1,624,441 円(2.4%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.1%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費 52,824,907 円、市民農園管理委託料 2,398,000 円、地場野菜振興事業費補助金 1,725,810 円、環境保全型農業推進事業費補助金 1,615,780 円である。

不用額の主なものは、農業費負担金、補助及び交付金 12,000,000 円、農業委員会費旅費 348,521 円、人件費 318,093 円、農業振興費需用費 213,312 円である。

新規の主なものは、経営所得安定対策推進業務委託料 348,000 円である。

第 7 款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	205,527,000	163,576,157	27,798,000	14,152,843	79.6%
令和 4 年度	898,573,000	875,250,828	0	23,322,172	97.4%
比 較 増 減	△693,046,000	△711,674,671	27,798,000	△9,169,329	△17.8%

本年度の支出済額は 163,576,157 円で、前年度に比べ 711,674,671 円(81.3%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.3%(前年度 1.7%)である。

支出済額の主なものは、産業文化センター指定管理料 73,941,000 円、人件費 38,219,925 円、小口等融資貸付預託金 15,079,000 円、商工会補助金 10,800,000 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、繰越明許費の運送事業者支援事業 27,798,000 円である。

不用額の主なものは、商工総務費委託料 5,339,587 円、商工業振興対策費負担金、

補助及び交付金 4,185,851 円である。

新規の主なものは、融資制度損失補償金 753,366 円である。

第 8 款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	5,365,609,282	4,515,975,523	692,752,022	156,881,737	84.2%
令和 4 年度	3,534,479,211	3,057,898,247	402,457,282	74,123,682	86.5%
比 較 増 減	1,831,130,071	1,458,077,276	290,294,740	82,758,055	△2.3%

本年度の支出済額は 4,515,975,523 円、前年度に比べ 1,458,077,276 円(47.7%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 8.6%(前年度 6.0%)である。

支出済額の主なものは、(仮称)宮戸二丁目公園用地購入費 658,978,319 円、人件費 440,614,131 円、下水道事業会計負担金 414,101,000 円、街路用地購入費 323,748,532 円、自転車駐車場等指定管理料 241,380,000 円、道路用地購入費 180,732,057 円、河川費施設等修繕料 163,866,890 円、内間木橋撤去工事 157,080,000 円、橋梁改修工事費負担金 140,134,960 円、開設公園改修工事 135,928,100 円、公園管理委託料 97,408,237 円、道路修繕工事 96,051,560 円、市内循環バス運行事業に伴う補償料 84,984,747 円、道路舗装工事 81,341,700 円、歩道橋改修工事費負担金 78,566,000 円、都市再生機構償還金 77,473,197 円、都市計画総務費電算システム改造委託料 69,740,000 円、除草及び街路樹剪定委託料 63,677,726 円、道路照明灯維持管理委託料 60,807,384 円、枯損木伐採工事 56,146,200 円、水路改修工事 55,619,300 円、市営住宅借上料 52,408,800 円、都市公園指定管理料 41,599,000 円である。

翌年度へ繰越しとなった事業は、繰越明許費の北朝霞駅西口ロータリー改修事業 25,000,000 円、歩道整備事業 11,820,000 円、水路改修事業 15,840,000 円、排水機場維持管理事業 124,080,000 円、橋梁改修事業 66,703,000 円、あずま南土地区画整理推進事業 400,000,000 円、駅西口富士見通線整備事業 20,000,000 円、駅東通線整備事業 7,000,000 円、朝霞駅前公有地グリーンインフラ整備事業 6,000,000 円、交通事業者物価高騰等対応支援事業 5,290,000 円、歩道橋改修事業 5,827,000 円、道路区画線整備事業 5,000,000 円である。

不用額の主なものは、街路事業費負担金、補助及び交付金 37,823,720 円、公園費委託料 16,043,924 円、道路新設改良費工事請負費 14,802,700 円、道路新設改良費委託料 12,809,070 円、道路維持費需用費 7,217,206 円、河川費工事請負費 7,157,700 円、河川費需用費 6,485,787 円、交通安全推進費工事請負費 5,822,120 円、人件費

5,425,869 円、橋梁整備費負担金、補助及び交付金 3,975,000 円、交通安全推進費負担金、補助及び交付金 3,731,850 円、公園費需用費 3,666,538 円、橋梁整備費工事請負費 3,395,000 円、道路維持費委託料 3,147,690 円、道路新設改良費補償、補填及び賠償金 2,904,287 円、道路新設改良費役務費 2,759,700 円、交通対策費補償、補填及び賠償金 2,250,253 円、建設総務費負担金、補助及び交付金 2,090,360 円である。

新規の主なものは、都市計画総務費電算システム改造委託料 69,740,000 円、枯損木伐採工事 56,146,200 円、排水機場改修工事 25,080,000 円、公園費設計委託料（まぼりひがし・みなみ公園）14,157,000 円、市内循環バス運行計画策定委託料 8,424,200 円である。

第 9 款 消防費

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	1,512,993,000	1,505,646,054	0	7,346,946	99.5%
令和 4 年度	1,581,916,000	1,548,563,407	1,500,000	31,852,593	97.9%
比 較 増 減	△68,923,000	△42,917,353	△1,500,000	△24,505,647	1.6%

本年度の支出済額は 1,505,646,054 円で、前年度に比べ 42,917,353 円（2.8%）の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 2.9%（前年度 3.0%）である。

支出済額の主なものは、朝霞地区一部事務組合消防負担金 1,393,409,000 円、朝霞地区一部事務組合議会総務負担金 41,136,000 円、人件費 28,231,090 円、消火栓新設及び維持管理費負担金 16,760,212 円、団員退職報償金 3,226,000 円、消防水利整備事業土地借上料 3,014,368 円である。

不用額の主なものは、人件費 4,566,910 円、消防施設費委託料 1,289,000 円、消防施設費需用費 525,000 円である。

新規の主なものは、消防施設費設計委託料 2,563,000 円、非常備消防費会場設営等委託料 1,870,000 円である。

第 10 款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	6,203,555,069	5,001,606,471	878,054,400	323,894,198	80.6%
令和 4 年度	5,185,785,000	4,548,024,911	360,385,069	277,375,020	87.7%
比 較 増 減	1,017,770,069	453,581,560	517,669,331	46,519,178	△7.1%

本年度の支出済額は 5,001,606,471 円で、前年度に比べ 453,581,560 円(10.0%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 9.5%(前年度 8.9%)である。

支出済額の主なものは、人件費 1,526,034,655 円、給食賄材料費 626,965,933 円、第六小学校校舎増築工事 200,000,000 円、第九小学校校舎増築工事 200,000,000 円、学校管理費（中学校施設改修事業）体育施設整備工事 162,308,215 円、学校管理費（小学校施設管理事業）光熱水費 139,727,249 円、学校管理費（中学校施設改修事業）校舎改修工事 116,763,020 円、栄町学校給食センター解体工事 112,614,700 円、学校給食調理業務委託料 110,034,320 円、体育施設指定管理料（公園体育施設）88,773,000 円、武道館費施設改修工事 74,800,000 円、学校管理費（中学校施設管理事業）光熱水費 63,195,352 円、体育施設指定管理料（総合体育館）61,550,000 円、学校管理費（小学校施設改修事業）校舎改修工事 56,852,288 円、学校管理費（小学校少人数学級整備事業）設計委託料 51,194,000 円、学校給食費（給食センター管理事業）光熱水費 44,972,274 円である。

翌年度へ繰越しとなった主な事業は、継続費逓次繰越の第六小学校校舎増築事業 381,508,000 円、第九小学校校舎増築事業 242,220,000 円、中央公民館施設改修事業 30,562,000 円、東朝霞公民館施設改修事業 51,254,000 円、武道館施設改修事業 155,176,000 円、繰越明許費の小学校校用器具整備事業 8,100,000 円、事故繰越しの栄町学校給食センター解体事業 6,318,400 円である。

不用額の主なものは、中学校費学校管理費工事請負費 47,910,165 円、小学校費学校管理費需用費 45,535,035 円、人件費 38,406,345 円、中学校費学校管理費需用費 21,993,756 円、公民館費工事請負費 21,217,090 円、学校給食費需用費 20,231,093 円、小学校費教育扶助費扶助費 14,252,994 円、小学校費学校管理費委託料 13,979,052 円、公民館費需用費 11,678,697 円、中学校費教育扶助費扶助費 10,672,417 円、武道館費委託料 10,268,000 円である。

新規の主なものは、第六小学校校舎増築工事 200,000,000 円、第九小学校校舎増築工事 200,000,000 円、栄町学校給食センター解体工事 112,614,700 円、武道館費施設改修工事 74,800,000 円、中央公民館施設改修工事 29,700,000 円、公園体育施設費設計委託料 13,420,000 円、武道館費建物等移転補償料 12,589,890 円である。

第 11 款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和 5 年度	3,080,177,000	3,077,717,253	2,459,747	99.9%
令和 4 年度	3,130,681,000	3,128,220,641	2,460,359	99.9%
比 較 増 減	△50,504,000	△50,503,388	△612	0.0%

本年度の支出済額は 3,077,717,253 円で、前年度に比べ 50,503,388 円(1.6%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 5.8%(前年度 6.1%)である。

支出済額の内訳は、元金 2,976,453,965 円(391 件)、利子 101,263,288 円(444 件)である。

令和 5 年度末現在における未償還元金は 23,661,738,487 円で、前年度に比べ 900,056,965 円の減となった。

第 12 款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	6,010,000	6,044	0	6,003,956	0.1%
令和 4 年度	306,009,000	300,006,622	0	6,002,378	98.0%
比 較 増 減	△299,999,000	△300,000,578	0	1,578	△97.9%

本年度の支出済額は 6,044 円で、前年度に比べ 300,000,578 円(99.9%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.0%(前年度 0.6%)である。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金 6,044 円である。

不用額の主なものは、災害援護資金貸付金 6,000,000 円である。

第 13 款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和 5 年度	50,000,000	29,990,700	20,093,000	20,093,000	60.0%
令和 4 年度	50,000,000	6,014,000	43,986,000	43,986,000	12.0%
比 較 増 減	0	23,976,700	△23,893,000	△23,893,000	48.0%

本年度の充用額は 29,990,700 円で、前年度に比べ 23,976,700 円(398.7%)の増となった。

充用額の主な内訳は、総務費償還金、利子及び割引料 8,477,000 円、民生費工事請負費 5,081,000 円、総務費工事請負費 4,730,000 円、教育費需用費 3,424,000 円、総務費委託料 2,491,000 円である。

7 特 別 会 計

国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

令和5年度国民健康保険特別会計は、当初予算額 11,130,061,000 円に 192,237,000 円を増額補正し、予算現額は 11,295,334,000 円である。

これに対して、収入済額は 10,975,490,750 円、支出済額は 10,805,046,151 円で、歳入歳出差引額は 170,444,599 円となった。実質収支額も同額である。

令和5年度末の国民健康保険の加入状況は 22,160 人(加入率 15.2%)、15,801 世帯(加入率 22.4%)で、前年度と比べ 464 人、174 世帯の減となった。加入率は、加入者数は 0.5 ポイント、世帯数は 0.6 ポイント低下した。被保険者一人あたりの国民健康保険税の現年度課税分調定額は、医療給付費分 84,675 円、後期高齢者支援金分 22,769 円、介護納付金分 24,118 円で、一世帯あたりでは医療給付費分 119,452 円、後期高齢者支援金分 32,120 円、介護納付金分 27,750 円である。

3 年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和5年度	11,295,334,000	10,975,490,750	10,805,046,151	170,444,599	98.9%	98.1%	98.3%
令和4年度	11,425,507,000	11,184,519,327	10,995,053,361	189,465,966	100.2%	98.1%	98.6%
令和3年度	11,401,794,000	11,402,107,113	11,149,768,835	252,338,278	106.7%	106.6%	107.9%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額 11,295,334,000 円に対し、調定額は 11,446,915,399 円で、収入済額は 10,975,490,750 円である。予算現額に対する収入率は 97.2%、調定額に対する収入率は 95.9%で、不納欠損額は 79,861,294 円、収入未済額は 391,563,355 円である。前年度と比較すると、予算現額は 130,173,000 円(1.1%)の減、収入済額は 209,028,577 円(1.9%)の減となった。

収入済額の主なものは、県補助金 7,318,215,635 円、国民健康保険税 2,585,965,288 円、一般会計繰入金 619,954,970 円、基金繰入金 218,103,000 円である。

主たる財源である国民健康保険税は、調定 3,051,572,193 円に対し、収入済額は 2,585,965,288 円で、不納欠損額 79,394,028 円(前年度 88,325,832 円)、収入未済額 386,212,877 円(前年度 449,921,842 円)である。一般被保険者国民健康保険税の収入率は、医療給付費分現年課税分 93.8%、滞納繰越分 34.0%、後期高齢者支援金分現年

課税分 92.9%、滞納繰越分 33.4%、介護納付金分現年課税分 92.2%、滞納繰越分 30.9%となっている。

滞納額（還付未済額を含む。）399,938,715 円の内訳は、国民健康保険税 394,588,237 円、諸収入 5,350,478 円である。

収納対策の着実な成果により、国民健康保険税の収納率は年々上昇し、収入未済額も減少してはいるが、依然として多額である。

国民健康保険税は、医療費の動向とともに国民健康保険の財政運営を大きく左右するものであることから、安定した運営と税負担の公平性を確保するため、引き続き収納率の向上に取り組まれない。

また、各種保険事業の充実等により、被保険者の健康の増進と医療費の抑制を図るなど、健全な事業運営に努められたい。

国民健康保険特別会計歳入決算状況

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険税	2,527,907,000	3,051,572,193	2,585,965,288	102.3%	84.7%	23.6%
2 使用料及び手数料	1,000	400	400	40.0%	100.0%	0.0%
3 国庫支出金	501,000	657,000	657,000	131.1%	100.0%	0.0%
4 県支出金	7,687,083,000	7,318,215,635	7,318,215,635	95.2%	100.0%	66.7%
5 財産収入	35,000	30,876	30,876	88.2%	100.0%	0.0%
6 繰入金	838,068,000	838,057,970	838,057,970	100.0%	100.0%	7.6%
7 繰越金	189,465,000	189,465,966	189,465,966	100.0%	100.0%	1.7%
8 諸収入	52,274,000	48,915,359	43,097,615	82.4%	88.1%	0.4%
合 計	11,295,334,000	11,446,915,399	10,975,490,750	97.2%	95.9%	100.0%

不納欠損額

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
国民健康保険税	79,394,028	88,325,832	129,866,758
諸 収 入	467,266	298,327	501,663
合 計	79,861,294	88,624,159	130,368,421

収入未済額

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
国民健康保険税	386,212,877	449,921,842	537,075,423
諸 収 入	5,350,478	5,957,529	6,505,065
合 計	391,563,355	455,879,371	543,580,488

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 11,295,334,000 円に対し、支出済額は 10,805,046,151 円で、執行率は 95.7%である。不用額は 490,287,849 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 190,007,210 円(1.7%)の減である。

支出済額の主なものは、一般療養取扱い機関分 6,090,869,745 円、一般被保険者医療給付費納付金 2,234,851,070 円、高額療養費 924,623,894 円、一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 840,145,252 円、介護納付金 329,183,739 円、一般診療・柔道整復他 84,388,593 円、特定健康診査委託料 73,859,148 円、出産育児一時金 35,965,650 円、人間ドック委託料 28,215,101 円、過年度分過誤納金還付金 23,946,192 円、保険給付費等交付金返還金 22,145,099 円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費負担金、補助及び交付金 295,657,255 円、一般被保険者高額療養費負担金、補助及び交付金 118,555,106 円、一般被保険者療養費負担金、補助及び交付金 14,806,407 円、出産育児一時金負担金、補助及び交付金 14,034,350 円、特定健康診査等事業費委託料 15,084,775 円である。

保険給付の状況をみると、保険給付費(審査支払手数料を除く。)を年間平均被保険者数で除した被保険者一人あたりの保険給付額は 318,355 円で、前年度 301,812 円と比べ、一人あたり 16,543 円の増となった。

医療費適正化対策としては、医療費通知を 65,985 件送付したほか、診療報酬明細書を点検した結果、2,916 枚、25,267 千円の総過誤調整金額を確認した。

国民健康保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	47,562,000	45,276,603	0.4%	95.2%	2,285,397
2 保 険 給 付 費	7,607,700,000	7,159,327,749	66.3%	94.1%	448,372,251
3 国民健康保険事業費納付金	3,404,196,000	3,404,193,447	31.5%	100.0%	2,553
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	234	0.0%	23.4%	766
5 保 健 事 業 費	167,958,000	137,473,451	1.3%	81.8%	30,484,549
6 基 金 積 立 金	12,484,000	12,480,876	0.1%	100.0%	3,124
7 公 債 費	492,000	0	0.0%	0.0%	492,000
8 諸 支 出 金	46,299,000	46,293,791	0.4%	100.0%	5,209
9 予 備 費	8,642,000	0	0.0%	0.0%	8,642,000
合 計	11,295,334,000	10,805,046,151	100.0%	95.7%	490,287,849

介護保険特別会計

(1) 決算の概要

令和5年度介護保険特別会計は、当初予算額8,505,123,000円に451,650,000円を増額補正し、予算現額は8,956,773,000円である。

これに対して、収入済額は9,212,263,926円、支出済額は8,747,402,812円で、歳入歳出差引額は464,861,114円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和5年度	8,956,773,000	9,212,263,926	8,747,402,812	464,861,114	105.6%	106.6%	106.5%
令和4年度	8,480,686,000	8,645,222,443	8,210,802,055	434,420,388	101.2%	102.9%	101.6%
令和3年度	8,376,770,000	8,402,510,947	8,083,358,168	319,152,779	108.3%	106.8%	107.6%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額8,956,773,000円に対し、調定額は9,248,282,815円で、収入済額は9,212,263,926円である。予算現額に対する収入率は102.9%、調定額に対する収入率は99.6%で、不納欠損額は7,117,700円、収入未済額は28,901,189円である。前年度と比較すると、予算現額は476,087,000円(5.6%)、収入済額は567,041,483円(6.6%)の増となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金2,123,092,000円、現年度分特別徴収保険料1,621,577,800円、国庫負担金介護給付費負担金1,512,792,610円、県負担金介護給付費負担金1,238,703,683円、介護給付費繰入金982,913,000円などである。

不納欠損額は7,117,700円で、前年度に比べ353,700円(5.2%)の増となった。内訳は、介護保険料7,117,700円である。

収入未済額は28,901,189円で、前年度に比べ2,481,849円(9.4%)の増となった。内訳は、介護保険料28,901,189円である。

滞納額(還付未済額を含む。)32,484,489円の内訳は、介護保険料32,484,489円である。

介護保険料の収入未済額は、ここ数年減少傾向で推移していたが、令和5年度は、前年度に引き続き増加した。

介護保険制度の運営を行うにあたり、介護保険料は重要な財源であり、今後、更なる高齢

化の進展により、要介護(要支援)認定者数が増加し、保険給付費の増加が見込まれることから、被保険者に対し制度を周知し、納付に対する理解を得るとともに、滞納の早い段階から催告などを行い、収入未済額の縮減に努められたい。

介護保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 保 険 料	1,854,055,000	1,904,220,340	1,868,201,451	100.8%	102.7%	20.3%
2 使用料及び手数料	1,000	200	200	20.0%	20.0%	0.0%
3 国 庫 支 出 金	1,770,547,000	1,922,005,693	1,922,005,693	108.6%	108.6%	20.9%
4 支 払 基 金 交 付 金	2,200,209,000	2,200,208,000	2,200,208,000	100.0%	100.0%	23.9%
5 県 支 出 金	1,228,916,000	1,317,466,002	1,317,466,002	107.2%	107.2%	14.3%
6 財 産 収 入	56,000	53,979	53,979	96.4%	96.4%	0.0%
7 繰 入 金	1,468,466,000	1,468,467,201	1,468,467,201	100.0%	100.0%	15.9%
8 繰 越 金	434,420,000	434,420,388	434,420,388	100.0%	100.0%	4.7%
9 諸 収 入	103,000	1,441,012	1,441,012	1,399.0%	1,399.0%	0.0%
合 計	8,956,773,000	9,248,282,815	9,212,263,926	102.9%	103.3%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
介 護 保 険 料	7,117,700	6,764,000	8,843,900
合 計	7,117,700	6,764,000	8,843,900

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
介 護 保 険 料	28,901,189	26,419,340	24,713,890
諸 収 入	0	0	472,332
合 計	28,901,189	26,419,340	25,186,222

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 8,956,773,000 円に対し、支出済額は 8,747,402,812 円で、執行率は 97.7%である。不用額は 209,370,188 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 536,600,757 円(6.5%)の増である。

支出済額の主なものは、居宅介護等サービス給付費負担金 3,518,418,545 円、施設介護サービス給付費負担金 2,324,168,057 円、地域密着型介護サービス給付費負担金 903,206,511 円、居宅介護等サービス計画給付費負担金 380,656,203 円、高額介護サービス費 216,482,689 円、介護予防・生活支援サービス事業負担金 167,442,946 円、

包括的支援事業費地域包括支援センター業務委託料 161,920,770 円、特定入所者介護サービス給付費負担金 145,636,256 円、介護予防サービス給付費負担金 128,948,913 円、介護保険保険給付費支払基金積立金 122,791,145 円、介護給付費負担金返還金（国）92,123,493 円、介護給付費負担金返還金（県）86,327,690 円、一般会計繰出金 51,668,175 円である。

不用額の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費負担金、補助及び交付金 32,104,756 円、介護予防サービス給付費負担金、補助及び交付金 30,968,087 円、居宅介護等サービス計画給付費負担金、補助及び交付金 29,636,797 円、地域密着型介護サービス給付費負担金、補助及び交付金 27,842,489 円、居宅介護等サービス給付費負担金、補助及び交付金 24,866,455 円である。

介護保険特別会計歳出決算状況

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	128,364,000	113,525,472	1.3%	88.4%	14,838,528
2 保 険 給 付 費	7,863,305,000	7,735,282,166	88.4%	98.4%	128,022,834
3 地 域 支 援 事 業 費	509,955,000	445,451,815	5.1%	87.4%	64,503,185
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0%	0.0%	1,000
5 基 金 積 立 金	122,795,000	122,792,579	1.4%	100.0%	2,421
6 諸 支 出 金	331,426,000	330,350,780	3.8%	99.7%	1,075,220
7 予 備 費	927,000	0	0.0%	0.0%	927,000
合 計	8,956,773,000	8,747,402,812	100.0%	97.7%	209,370,188

後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

令和5年度後期高齢者医療特別会計は、当初予算額1,643,515,000円から3,182,000円を減額補正し、予算現額は1,640,333,000円である。

これに対して、収入済額は1,568,116,422円、支出済額は1,564,561,465円で、歳入歳出差引額は3,554,957円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和5年度	1,640,333,000	1,568,116,422	1,564,561,465	3,554,957	103.3%	102.7%	103.1%
令和4年度	1,587,528,000	1,526,598,545	1,518,209,479	8,389,066	114.0%	112.4%	111.9%
令和3年度	1,392,443,000	1,358,716,709	1,356,656,828	2,059,881	100.1%	101.2%	101.2%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額1,640,333,000円に対し、調定額は1,582,733,722円で、収入済額は1,568,116,422円である。予算現額に対する収入率は95.6%、調定額に対する収入率は99.1%で、不納欠損額は2,071,300円、収入未済額は12,546,000円である。前年度と比較すると、予算現額は52,805,000円(3.3%)、収入済額は41,517,877円(2.7%)の増となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,308,985,800円、一般会計繰入金248,417,055円である。

不納欠損額は2,071,300円で、前年度に比べ761,950円(58.2%)の増となった。

収入未済額は12,546,000円で、前年度に比べ1,184,100円(10.4%)の増となった。

滞納額(還付未済額を含む。)は15,407,700円で、全額後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度に引き続き増加した。

団塊の世代が順次後期高齢者となり、今後も、医療費の更なる増加が見込まれている。

負担の公平性と財源の確保の観点からも、被保険者から納付される保険料が後期高齢者医療保険制度を支えていることの周知及び未納者への的確な納付指導により、収入未済額の縮減に努められたい。

後期高齢者医療特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 後期高齢者医療保険料	1,379,725,000	1,323,603,100	1,308,985,800	94.9%	98.9%	83.5%
2 繰 入 金	248,418,000	248,417,055	248,417,055	100.0%	100.0%	15.8%
3 繰 越 金	8,389,000	8,389,066	8,389,066	100.0%	100.0%	0.5%
4 諸 収 入	3,801,000	2,324,501	2,324,501	61.2%	100.0%	0.2%
合 計	1,640,333,000	1,582,733,722	1,568,116,422	95.6%	99.1%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
後期高齢者医療保険料	2,071,300	1,309,350	1,614,870

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
後期高齢者医療保険料	12,546,000	11,361,900	7,445,150

(3) 歳 出

本会計の歳出決算額は、予算現額 1,640,333,000 円に対し、支出済額 1,564,561,465 円で、執行率は 95.4%である。不用額は 75,771,535 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 46,351,986 円(3.1%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,538,167,695 円、一般管理費郵便料 6,699,014 円、封入封緘等委託料 4,083,486 円、電算機保守点検委託料 3,022,800 円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 73,050,305 円、保険料還付金 1,467,600 円である。

後期高齢者医療特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	17,718,000	17,587,904	1.1%	99.3%	130,096
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,611,218,000	1,538,167,695	98.3%	95.5%	73,050,305
3 諸 支 出 金	10,473,000	8,805,866	0.6%	84.1%	1,667,134
4 予 備 費	924,000	0	0.0%	0.0%	924,000
合 計	1,640,333,000	1,564,561,465	100.0%	95.4%	75,771,535

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	4年度末	年度中増減	5年度末	4年度末	年度中増減	5年度末
行 政 財 産	660,027.06	1,559.08	661,586.14	250,261.17	△1,008.53	249,252.64
本 庁 舎	12,429.74	0.00	12,429.74	10,674.85	0.00	10,674.85
その他の行政機関	57,388.54	1,559.08	58,947.62	18,095.75	△1,008.53	17,087.22
消 防 施 設	6,208.54	0.00	6,208.54	1,144.90	0.00	1,144.90
その他の施設	51,180.00	1,559.08	52,739.08	16,950.85	△1,008.53	15,942.32
公 共 用 財 産	590,208.78	0.00	590,208.78	221,490.57	0.00	221,490.57
学 校	278,400.58	0.00	278,400.58	127,207.22	0.00	127,207.22
公 園	177,165.32	0.00	177,165.32	3,635.97	0.00	3,635.97
その他の施設	134,642.88	0.00	134,642.88	90,647.38	0.00	90,647.38
普 通 財 産	48,883.21	0.00	48,883.21	3,266.03	0.00	3,266.03
建 物	0.00	0.00	0.00	3,266.03	0.00	3,266.03
宅 地	48,744.62	0.00	48,744.62	0.00	0.00	0.00
そ の 他	138.59	0.00	138.59	0.00	0.00	0.00
合 計	708,910.27	1,559.08	710,469.35	253,527.20	△1,008.53	252,518.67

決算年度末現在高は、土地 710,469.35 ㎡、建物 252,518.67 ㎡で、前年度末現在と比べ、土地は 1,559.08 ㎡の増、建物は 1,008.53 ㎡の減である。

②有価証券

決算年度末現在高は 2,100 千円で、前年度末現在高と同じである。

③出資による権利

決算年度末現在高は 108,527 千円で、朝霞市土地開発公社の解散に伴う精算により、朝霞市土地開発公社出資金が減となったことにより、前年度末現在高と比べ 5,000 千円の減となった。

(2) 物品

決算年度末現在高の物品総数(50 万円以上)は 455 台で、前年度末現在高 450 台と比べ 5 台の増となった。

(3) 債権

決算年度末現在高は 65,614 千円で、前年度末現在高と比べ 4,719 千円の増(入学準備金貸付金は 1,544 千円、奨学金貸付金は 3,170 千円の増及び生活保護つなぎ資金貸付金 5 千円)である。

(4) 基金

決算年度末現在高は 12 基金で、現金 5,589,139 千円、貸付金 4,663 千円、土地 10,449 m²、有価証券 197,698 千円、債権 77 千円である。

なお、定額運用基金については、「各基金運用状況審査意見書」のとおりである。

9 む す び

令和5年度の一般・特別会計決算額は、歳入76,699,414,456円、歳出73,906,183,198円となり、前年度と比較して、歳入は1,499,501,105円(2.0%)、歳出は2,167,712,257円(3.0%)の増となった。

実質収支は、一般会計においては前年度に比べ1,146,507,266円の減で1,427,762,075円の黒字、特別会計においては前年度に比べ6,585,250円の増で638,860,670円の黒字決算になっている。

普通会計における自主財源と依存財源の構成では、前年度に比べ、自主財源である繰入金が929,535千円、市税が260,107千円、諸収入が27,738千円の増、繰越金が110,403千円、分担金及び負担金が23,973千円の減、一方の依存財源では、市債が533,500千円、県支出金が239,608千円の増となったものの、国庫支出金が540,267千円、地方交付税が473,682千円の減となったことなどにより、自主財源の構成割合は0.9ポイント上昇し59.3%となった。

歳入の根幹となる市税収入を前年度と比較すると、市民税が220,874,877円、固定資産税が28,368,197円、都市計画税が15,536,351円、軽自動車税が2,478,355円の増、市たばこ税は7,151,260円の減となっている。また、調定額に対する徴収率は98.4%で前年度と比べ0.1ポイントの上昇となった。

不納欠損額は、一般会計が75,388,268円で、前年度と比べ2,766,575円(3.8%)の増、特別会計が89,050,294円で、前年度と比べ7,647,215円(7.9%)の減、全会計合わせて164,438,562円で、前年度と比べ4,880,640円(2.9%)の減となった。

収入未済額は、一般会計が612,212,890円で、前年度と比べ16,466,086円(2.6%)の減、特別会計が433,010,544円で、前年度と比べ60,650,067円(12.3%)の減、全会計合わせて1,045,223,434円で、前年度と比べ77,116,153円(6.9%)の減となった。

滞納額（還付未済額を含む。）は、一般会計が617,940,798円で、前年度と比べ18,107,555円(2.8%)の減、特別会計が447,830,904円で、前年度と比べ59,694,407円(11.8%)の減、全会計合わせて1,065,771,702円で、前年度と比べ77,801,962円(6.8%)の減となった。

普通会計における性質別歳出の構成では、前年度に比べ義務的経費が1,534,902千円の増、構成比では1.2ポイントの上昇、消費的経費が982,643千円の減、構成比では2.9ポイントの低下、投資的経費が1,370,630千円の増、構成比では2.4ポイントの上昇となった。

財政指標の実質収支比率は、5.2%で前年度と比べ4.4ポイント低下した。

財政力の強弱を示す一般的な指数である財政力指数は、0.967で前年度に比べ0.003ポイント低下した。

経常収支比率は、97.5%で前年度に比べ3.7ポイント上昇した。

実質公債費比率は、5.2%で前年度と比べ0.3ポイント上昇した。

不用額は、一般会計が1,914,720,658円で前年度より1,204,922,395円の減、特別会計が775,429,572円で前年度より5,773,467円の増である。

一般会計の不用額の主なものは、民生費808,599,973円、衛生費399,259,018円、教育費323,894,198円、土木費156,881,737円、総務費149,782,426円である。

特別会計の不用額は、国民健康保険特別会計490,287,849円、介護保険特別会計209,370,188円、後期高齢者医療特別会計75,771,535円である。

一般会計の歳出決算状況は、予算現額56,853,329,729円に対し、支出済額は52,789,172,770円で、執行率は92.9%である。翌年度繰越額は2,149,436,301円で、不用額は1,914,720,658円となった。前年度と比較すると、予算現額は1,676,962,901円(3.0%)、支出済額では1,774,766,724円(3.5%)の増である。

支出済額の主なものは、民生費27,364,198,326円(51.9%)、総務費6,550,230,774円(12.4%)、教育費5,001,606,471円(9.5%)、土木費4,515,975,523円(8.5%)、衛生費4,264,177,982円(8.1%)である。

歳出における目的別の構成を前年度と比較すると、議会費は5,798,317円(2.1%)の減である。

総務費は、総務管理費が102,886,091円、戸籍住民基本台帳費が14,406,929円、徴税費が9,952,766円の減となったが、政策企画費が170,425,900円、選挙費が78,667,669円、支所及び出張所費が37,510,375円の増となったことなどにより、189,902,723円(3.0%)の増である。

民生費は、児童福祉費が129,304,509円の減となったが、社会福祉費が684,300,940円、生活保護費が242,080,606円、高齢者福祉費が97,795,613円の増となったことなどにより、937,758,006円(3.6%)の増である。

衛生費は、上水道費が59,457,000円、環境費が32,375,264円の増となったが、保健衛生費が136,282,369円、清掃費が110,825,352円の減となったことなどにより、155,275,457円(3.5%)の減である。

労働費は、労働諸費7,518円(0.4%)の減である。

農林水産業費は、農業費1,624,441円(2.4%)の増である。

商工費は、711,674,671円(81.3%)の減である。

土木費は、都市計画費が 1,192,150,768 円、道路橋梁費が 165,197,981 円、交通安全対策費が 87,606,641 円の増となったことなどにより、1,458,077,276 円（47.7%）の増である。

消防費は、42,917,353 円（2.8%）の減である。

教育費は、中学校費が 138,371,557 円、社会教育費が 55,921,540 円の減となったが、小学校費が 363,941,260 円、学校保健費が 133,024,734 円の増となったことなどにより、453,581,560 円（10.0%）の増である。

以上のことから、本市の財政状況を総合的に判断すれば、概ね健全であると認められる。

しかしながら、財政の弾力性を示す本市の経常収支比率は 97.5%で、市税収入は増加したものの、前年度に比べ 3.7 ポイント上昇していることから、今後とも、自主財源の確保や経常経費の削減などを図るとともに、計画的な財政運営により、財政基盤の強化に努められたい。

以下、個別事項について意見を付する。

（１）収入未済額の縮減について

収入未済額の縮減は、健全財政の確保、負担の公平性、行政における信頼性の確保の観点からも重要な課題である。

これまでの収納対策の強化、債権管理に関する各種取組の成果により、収入未済額は年々減少している。

特に、市税については、収納率も年々向上しており、令和 3 年から債権管理の一元化を図っている。また、催告の回数を増やすことで成果を上げている部署も見受けられるところである。

しかしながら、収入未済額は依然として多額であり、引き続き、組織的な連携のもと、効果的な取組を進められたい。

なお、不納欠損処分については、債権を消滅させるものであるため、適正な債権管理を行った上、慎重な判断を要するものであるが、可能な対策を講じてもお徴収が見込めない債権の管理については、個別事情を把握し、適法性や公平性を確保した上で適切な不納欠損処分に努められたい。

（２）適切な事務の執行について

支払事務については、これまでも支払遅延がないよう指摘をしているが、一部、支払い遅延が認められたことから、所管課においてチェック機能を働かせ適正な事務執行に努められたい。

令和５年度決算においても、昨年同様、自動販売機等電気料に収入未済額が生じている。今回の収入未済については、インボイス制度への対応という新たな問題はあったものの、担当部署の請求の遅れが原因である。業者に対して必要な督促、催告等を徹底されたい。

不用額については、指定寄附金であったにもかかわらず、繰越明許費の予算を組まなかったために生じたものがあつた。また、予算要求時により事業内容を精査しておくべきものも見受けられたことから、留意願いたい。

予算の流用については、部署によってはかなり多く見受けられた。枠配分予算が始まって間もないこともあり、予算編成作業も大変苦慮されていることとは思うが、適正な処理をお願いしたい。

謝金の誤振込の事例もあつた。現在は、マニュアルを作成し対応しているが、今後は、再発防止に努めるとともに、問題が発生する前にマニュアル整備を進められたい。

地方公共団体が締結する契約は一般競争入札が原則とされ、随意契約は目的・内容が競争入札に適さない場合に限り認められるものである。しかし、一部の契約において、業務の内容から競争性を働かせることが可能と思われる事例が見受けられた。契約を締結する際には、その性質、内容を精査し、地方自治法施行令第１６７条の２第１項各号の規定に該当するか否か判断されたい。

外部の団体に交付する補助金の監査については、客観性や公平性等を担保するため、直接担当している者以外の者があたる等の工夫をするよう努められたい。

前回の指摘事項についても確認をしたが、要領等の改正について進んでいない事例も見受けられた。また、備品台帳への登録及び切手受払簿についても、一部の部署をサンプリングで確認したが、不備が認められた。「朝霞市文書規程」、「朝霞市物品規則」等の関係規程に基づき適正管理に努められたい。

最後に、本市の財政状況であるが、令和５年度の一般会計決算において、自主財源の根幹となる市税収入は前年度に比べ増収となったものの、経常収支比率及び実質公債費比率は、前年度から大きく上昇した。

今後も社会保障関連経費や、市内公共施設の新設、維持・更新費用など多額の財源が必要となることが見込まれ、厳しい財政運営が続くものと予想されることから、引き続き、自主財源の確保や国・県の補助制度を活用した歳入の確保、未収金の縮減に努められたい。

そういった中で、新型コロナウイルス感染症については落ち着いてきたものの、物価や原油価格の高騰により、市民生活や地域経済は大きな影響を受けており、国の交付金等も積極的に活用し、市民や事業者を支援したことは評価できるところである。

地方公共団体の責務は、地方自治法の地方自治行政の基本原則にもあるように、最少の経費で最大の効果を挙げることであり、経済性・有効性を念頭に、市民満足度の高い

サービスを提供することが重要である。

限りある財源の中で、事業の緊急性、費用対効果等を十分に検討し、中長期的な視点に立ち、第5次朝霞市総合計画に掲げる「私が暮らしつづけたまち 朝霞」の実現に向けて、引き続き、スピード感を持って、全力で取り組むことを強く望むものである。

各基金運用狀況審查意見書

令和5年度（2023年度）朝霞市各基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和5年度（2023年度）朝霞市土地開発基金
- (2) 令和5年度（2023年度）朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- (3) 令和5年度（2023年度）朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金
- (4) 令和5年度（2023年度）朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金
- (5) 令和5年度（2023年度）朝霞市福祉資金貸付基金

2 審査の期日

本 審 査 令和6年7月2日から令和6年7月24日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿により計数を照査するとともに、関係職員の説明を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況調書の計数は、正確であり、それぞれ設置目的に応じ効率的に運用されたものと認めた。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 朝霞市土地開発基金

基金の額は、年度当初 3,350,805,095 円で、利子積立金 6,044 円を加え、令和 4 年度に用地取得により発生する現金不足を補うため、一般会計から繰り入れた 300,000,000 円を返金し、年度末における現在高は 3,050,811,139 円となった。

決算年度中の運用状況は、取得用地 4,549.66 m²、885,745,294 円、売払用地 5,591.03 m²、1,178,165,731 円で、年度末における現在高の内訳は、土地が 10,449.15 m²、2,129,654,705 円、現金が 921,156,434 円である。

土地開発基金の増減状況

(単位：円、m²)

区 分	4 年度末現在	年度中増	年度中減	年度中増減	5 年度末現在
土 地 (面積)	2,422,075,142 (11,490.52)	885,745,294 (4,549.66)	1,178,165,731 (5,591.03)	△292,420,437 (△1,041.37)	2,129,654,705 (10,449.15)
現 金	928,729,953	1,178,171,775	1,185,745,294	△7,573,519	921,156,434
計	3,350,805,095	2,063,917,069	2,363,911,025	△299,993,956	3,050,811,139

(2) 朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 8,172,649 円で、利子積立金 2,015 円を加え、年度末における現在高は 8,174,664 円となった。

(3) 朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 5,022,235 円で、利子積立金 1,154 円を加え、年度末における現在高は 5,023,389 円となっている。

決算年度中の貸付実績はなく、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,023,389 円である。

(4) 朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金

基金の額は、年度当初 5,034,809 円で、利子積立金 1,434 円を加え、年度末における現在高は 5,036,243 円となっている。

決算年度中の貸付実績はなく、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,036,243 円である。

(5) 朝霞市福祉資金貸付基金

基金の額は、年度当初 18,125,570 円で、延滞金 7,950 円、利子積立金 2,330 円を加え、年度末における現在高は 18,135,850 円となった。

決算年度中の貸付実績は、貸付額 1,216,000 円 (6 件)、返済額 930,000 円 (86 件)、延滞金返済額 7,950 円 (1 件) で、年度末における現金現在高は 13,472,850 円、貸付金現在高は 4,663,000 円である。